

小川町国土強靱化地域計画（改定案） パブリックコメントに対する回答

	ご意見	回答
1	改定案 P8 2. 社会特性 (1) 人口等の状況 1995 年がピークで 37,822 人、2026 年 2 月 1 日時点で 26,965 人と 31 年間で 10,857 人の減少。しかも年少人口及び生産年齢人口の減少が顕著で、2040 年には高齢化率が 50% を超えるとの予想もなされているようです。 広域災害時、公的（消防署などの）援助が分散され現場到着が遅れる事も想定し、小川町主導の自助・共助（特に高齢者救助）の具体的なマニュアル提供と（高齢者が高齢者を救助する為のツール等）それに基づく訓練の実施が必要と思います。また、身近にある公的機関として消防団の必要性がより高まると思いますが、恒常的な人員不足によるマンパワーの減少を解決する為に、その原因究明と解消の為に施策の実施（P35～37）が望まれます。	町では、現在、各行政区を対象とした防災講座を年数回実施しております。頂いたご意見を踏まえ、今後実施する防災講座に、自助・共助による救助の重要性等に関する内容を反映していきたいと思います。また、今回の計画において、「行政区ごとの防災訓練の実施」（P51）を新規に追加致しました。当該取組を通じて自助・共助による防災訓練にむけた実施支援を行って参りたいと思います。 その他、消防団の必要性や人材不足につきましては、町でも課題の一つとして認識しているところであり、本計画の P37 において「消防署職員及び消防団員の確保・育成の強化」を掲載しています。本取組を通じて、消防団員の確保に努めていきたい思います。